

抗菌薬の使用、19年1月から21年1月で3～4割減

日薬調査

2022/3/2 19:21

日本薬剤師会は2日の記者会見で、「AMR対策に関する抗菌薬使用量調査の地域における検討」の結果概要を公表した。全国の薬局を対象に、調剤情報に基づき抗菌薬（第3世代セファロスポリン系薬など）の使用状況を調べたところ、2019年1月から21年1月にかけて、3～4割減少していた。ただし、コロナ禍による受診減の影響などを考慮する必要があるとの見方を示した。診療科間や都道府県間での使用傾向についても、さらに分析を進める方針。

同研究（研究責任者＝村木優一・京都薬科大薬学部教授、宮崎長一郎・日薬副会長）は19年1月と6月、21年1月と6月の4期間を対象に、薬局のレセコンに保存された調剤記録に基づき、抗菌薬の使用量を全数抽出。使用状況を把握するための指標に換算し、都道府県単位で集計した。全国2638薬局が参加した。

国のAMR対策アクションプランの成果指標で示された、▽第3世代セファロスポリン系薬▽キノロン系薬▽マクロライド系薬—は、19年1月から21年1月にかけて、それぞれ37%、31%、39%減少していた。21年はコロナ禍での調査となっており、感染者数や受診数の減少などの影響を考慮する必要があることにも言及。その上で、処方箋の傾向を見ると診療所の処方箋を多く受けている薬局の方が減少幅が大きかった。

また、薬局の立地場所による「使用動向の傾向には明確な差異は認められなかった」ことも明らかにした。立地条件に関しては、大学病院に近接する薬局で減少幅が少なかった。